



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月28日

上場会社名 株式会社 小糸製作所
コード番号 7276 URL <https://www.koito.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三原 弘志
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 小長谷 秀治

TEL 03-3443-7111

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	800,928	△3.1	82,411	△18.8	85,264	△19.2	58,022	△20.4
2019年3月期	826,257	△2.7	101,534	△2.2	105,494	△2.3	72,895	△12.6

(注) 包括利益 2020年3月期 41,268百万円 (△45.5%) 2019年3月期 75,707百万円 (△20.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	360.99	360.87	12.3	11.6	10.3
2019年3月期	453.52	453.37	16.7	15.0	12.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △350百万円 2019年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	729,715	513,524	65.8	2,989.43
2019年3月期	738,175	503,564	62.5	2,870.24

(参考) 自己資本 2020年3月期 480,503百万円 2019年3月期 461,336百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	84,972	△44,728	△32,010	104,202
2019年3月期	96,666	△25,906	△13,063	97,993

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	40.00	—	52.00	92.00	14,787	20.3	3.4
2020年3月期	—	52.00	—	20.00	72.00	11,572	19.9	2.5
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの影響により現時点では適正かつ合理的な算出ができないことから、未定としております。業績予想の算出が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	160,789,436 株	2019年3月期	160,789,436 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	55,390 株	2019年3月期	58,220 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	160,733,215 株	2019年3月期	160,731,257 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	356,505	△2.1	25,574	△33.3	46,713	△17.5	41,644	△5.6
2019年3月期	364,104	7.1	38,346	2.0	56,652	1.5	44,132	△29.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	259.09	259.01
2019年3月期	274.57	274.48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	430,006		324,311		75.4		2,016.25	
2019年3月期	419,791		303,560		72.3		1,887.09	

(参考) 自己資本 2020年3月期 324,080百万円 2019年3月期 303,314百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの影響により現時点では適正かつ合理的な算出ができないことから、未定としております。業績予想の算出が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトへ掲載予定です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国の経済情勢は、期前半は設備投資の増加などにより緩やかながら回復基調で推移いたしました。期後半は、消費増税による個人消費の減少に加え、新型コロナウイルスの影響による企業活動の停滞などにより、経済成長は急減速いたしました。

また、世界においても、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、地政学的リスク等に加え、新型コロナウイルスの感染拡大により、各地において経済活動が停滞し、総じて世界の経済成長は鈍化いたしました。

自動車産業におきましては、国内では、内需、輸出向け共に生産台数は前期に比べ減少いたしました。海外では、北米・中国・アジア・欧州及びASEAN・インドなどの減産により、世界の自動車生産台数は前期に比べ減少いたしました。

このような状況のもと当期における売上高は、主力の自動車照明関連事業において新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展等がありましたものの、世界自動車生産台数が減少したことから、前期比3.1%減の8,009億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

〔日本〕

自動車生産台数が減少するなか、新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展により、売上高は前期比横ばいの3,836億円となりました。

〔北米〕

自動車生産台数の減少に加え、為替換算の影響により、売上高は前期比9.2%減の1,819億円となりました。

〔中国〕

自動車ランプのLED化や新規受注の拡大はありましたが、新型コロナウイルスの影響による自動車生産台数の減少に加え、為替換算の影響により、売上高は前期比横ばいの936億円となりました。

〔アジア〕

自動車ランプのLED化や新規受注の拡大はありましたが、自動車生産台数が減少したことにより、売上高は前期比4.4%減の1,017億円となりました。

〔欧州〕

自動車生産台数の減少や為替換算の影響により、売上高は前期比9.1%減の350億円となりました。

〔その他〕

2018年5月よりブラジル子会社にて生産を開始、売上高は47億円となりました。

利益につきましては、国内外における改善合理化を推進したものの、自動車減産に伴う売上の減少や研究開発の強化、及び新規受注対応の設備投資に伴う償却費負担の増等により営業利益は前期比18.8%減の824億円、経常利益は前期比19.2%減の852億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期比20.4%減の580億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

－ 1. 資産、負債、純資産の状況

当期末の資産の残高は、設備投資の増加と、当社による投資先への出資の増加により現金及び預金が減少したこと等から、前期末に比べ84億円減少の7,297億円となりました。

負債の残高は、仕入債務や長期借入金が増加したこと等から、前期末に比べ184億円増加の2,161億円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金が増加したこと等から、前期末に比べ99億円増加の5,135億円となりました。

ー 2. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益840億円、減価償却費360億円を主体に1,029億円となり、法人税等を支払った結果、849億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資547億円等を実施した結果、447億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金等の支払い191億円等を実施した結果、320億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ62億円増加の1,042億円となりました。

(3) 今後の見通し

日本、及び世界経済は、新型コロナウイルスの影響により、個人消費の低迷、企業収益の悪化、雇用情勢不安などによる大幅な減速が予測されており、経済活動の正常化や景気回復の時期など、先行きを見通すことが困難となっております。

自動車産業においても、自動車需要の低迷など甚大な影響が出ており、また、足下では世界各地で感染予防を目的とした自動車生産休止など、当社を取り巻く経営環境は、大変厳しく先行き不透明な状況です。

このような状況のもと、2021年3月期の業績予想につきましては、自動車生産動向の予測などについて現時点では適正かつ合理的な算出ができないことから、未定としております。業績予想の算出が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当期業績及び経営環境等を総合的に勘案した安定的かつ継続的な配当を基本方針としておりますが、業績の悪化に加え、新型コロナウイルスの影響により引き続き厳しい経営環境が予測されることから、当期の期末配当金につきましては、前期末に対し32円減配の1株につき20円とさせていただきます。

これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、1株につき72円となります。

なお、2021年3月期の配当予想に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

今後とも株主皆様のご期待にお応えすべく、収益向上に努めてまいります。

2020年1月30日付の第3四半期決算短信にて公表いたしました2020年3月期通期の業績予想（連結・個別）との差異は、以下のとおりです。

(百万円未満切捨て)

2020年3月期 通期 連結業績

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	808,000	84,000	87,000	59,000	367 07
今回実績 (B)	800,928	82,411	85,264	58,022	360 99
増減額 (B-A)	△7,072	△1,589	△1,736	△978	—
増減率 (%)	△0.9	△1.9	△2.0	△1.7	—
(ご参考) 前期実績 (2019年3月期)	826,257	101,534	105,494	72,895	453 52

(参考) 2020年3月期 通期 個別業績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	360,000	28,000	49,000	38,000	236 42
今回実績 (B)	356,505	25,574	46,713	41,644	259 09
増減額 (B-A)	△3,494	△2,425	△2,286	3,644	—
増減率 (%)	△1.0	△8.7	△4.7	9.6	—
(ご参考) 前期実績 (2019年3月期)	364,104	38,346	56,652	44,132	274 57

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「光」をテーマとしてお客様のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・お客様・従業員・取引先等 全てのステークホルダーとの共存共栄を図ることを経営の基本方針としております。また、小糸グループの持続的成長に向け、CSR（企業の社会的責任）活動の強化に取り組み、「人と地球にやさしいものづくり」を全ての事業活動において展開、環境保全活動、社会貢献活動を強化しております。

(2) 目標とする経営指標

収益性・健全性の高い経営を維持していくために、売上・利益に加え、資本効率を重視するとともに、財務基盤の強化を進めております。今後とも経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の強化と新商品開発、合理化等に取り組み、中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車照明器、電気機器メーカーとしてお客様の求める新しい価値を創造、安全・安心、そして信頼できる製品・サービスの提供を通じて、自動車産業や社会の発展に貢献する企業であり続けたいと考えております。

当社グループの更なる発展・飛躍に向けた戦略は、次のとおりです。

- 1. 自動車産業の世界最適生産の拡大に対応すべく、海外における開発・生産・販売部門を更に強化するなど、グローバル5極体制（日本・米州・欧州・中国・アジア）の充実を図る。
- 2. コネクティッド・自動運転・シェアリング・電動化などモビリティ変化への対応をはじめ、お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- 3. 高品質・安全性を追求するとともに、環境保全及びコンプライアンス強化を推進する。
- 4. 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。

上記に関する具体的諸施策を講じ、株主・お客様・従業員・取引先の満足度向上、環境保全及び内部統制充実に向け努力していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大を防止し、お客様やお取引先、従業員及びそのご家族の安全を最優先に、政府・自治体の要請等に基づき各種対策・対応を実施しております。世界経済及び日本経済に大きな影響があるなか、事業への影響を最小限に止めるべく、グループ内における相互供給・相互補完による供給体制やサプライチェーンの強化、テレワーク等を推進し、事業活動の維持・継続を図るとともに、業務効率化・合理化など原価低減をより一層強化・徹底し、業績改善に取り組んでおります。

当社グループは、グローバルサプライヤーとして、世界の自動車産業動向に柔軟に対応できる開発・生産・販売体制の確立及び経営体制・組織の再編強化と、企業活動の内部統制充実が課題であります。これに対処すべく、市場・得意先ニーズを先取りした新技術・新製品開発、環境保全等に加え、生産性向上、原価低減、品質向上活動など、経営体質強化に努めてまいります。

なお、2013年3月22日、当社は自動車用ランプの取引に関し独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。本件に関連しましては、米国及びカナダにおいて、当社及び当社の米国子会社に対して、損害賠償を求める訴訟が提起されております。いずれの地域においても、訴訟の一部について、和解が成立し、また和解合意について裁判所の承認を待っている段階です。その他の訴訟については、引き続き原告らの主張を精査した上で、適切に対処してまいります。

今後とも社会的責任を果たすべき企業として、全てのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、更なるコーポレートガバナンスの充実、コンプライアンス体制の強化と再発防止策の徹底を図り、企業倫理遵守及び信頼回復に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

経年での比較可能性確保等のため、会計基準については日本基準を適用しております。（「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。）

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	287,803	271,774
受取手形及び売掛金	118,116	107,872
電子記録債権	13,355	12,816
たな卸資産	66,632	65,544
その他	28,179	34,505
貸倒引当金	△517	△362
流動資産合計	513,569	492,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,599	49,552
機械装置及び運搬具（純額）	60,475	66,417
工具、器具及び備品（純額）	15,545	17,050
土地	16,430	16,028
建設仮勘定	20,718	21,033
有形固定資産合計	158,769	170,082
無形固定資産	3,183	3,193
投資その他の資産		
投資有価証券	43,963	45,701
破産更生債権等	60	59
繰延税金資産	13,621	14,711
退職給付に係る資産	2,401	1,599
その他	2,897	2,504
貸倒引当金	△291	△288
投資その他の資産合計	62,652	64,288
固定資産合計	224,605	237,564
資産合計	738,175	729,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,816	85,737
電子記録債務	12,079	8,692
短期借入金	23,507	29,171
未払費用	24,222	21,073
未払法人税等	5,691	7,147
賞与引当金	5,455	5,332
製品保証引当金	2,584	2,517
独禁法関連損失引当金	83	—
損害賠償引当金	—	91
環境対策引当金	—	40
その他	15,826	13,888
流動負債合計	183,265	173,690
固定負債		
長期借入金	8,975	355
繰延税金負債	6,529	6,221
役員退職慰労引当金	478	266
製品保証引当金	5,437	5,796
環境対策引当金	206	4
退職給付に係る負債	27,977	28,027
その他	1,741	1,827
固定負債合計	51,345	42,500
負債合計	234,611	216,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	16,759	13,373
利益剰余金	407,725	449,031
自己株式	△55	△53
株主資本合計	438,700	476,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,857	14,822
為替換算調整勘定	3,473	△9,333
退職給付に係る調整累計額	△694	△1,608
その他の包括利益累計額合計	22,636	3,880
新株予約権	245	231
非支配株主持分	41,981	32,789
純資産合計	503,564	513,524
負債純資産合計	738,175	729,715

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	826,257	800,928
売上原価	678,738	672,890
売上総利益	147,518	128,038
販売費及び一般管理費		
販売費	14,720	13,502
一般管理費	31,263	32,124
販売費及び一般管理費合計	45,984	45,626
営業利益	101,534	82,411
営業外収益		
受取利息	1,313	1,724
受取配当金	1,349	1,274
ロイヤルティー収入等	679	597
持分法による投資利益	1	—
為替差益	363	—
その他	1,598	1,692
営業外収益合計	5,306	5,289
営業外費用		
支払利息	837	870
持分法による投資損失	—	350
為替差損	—	814
退職給付制度改定損	174	—
その他	334	401
営業外費用合計	1,346	2,436
経常利益	105,494	85,264
特別利益		
固定資産売却益	291	25
投資有価証券売却益	—	27
受取保険金	212	—
特別利益合計	504	52
特別損失		
固定資産除売却損	806	700
投資有価証券評価損	—	14
独禁法関連損失	—	324
抱合せ株式消滅差損	—	127
損害賠償引当金繰入額	—	91
環境対策引当金繰入額	484	—
たな卸資産評価損	268	—
特別損失合計	1,559	1,258
税金等調整前当期純利益	104,439	84,058
法人税、住民税及び事業税	23,834	21,252
法人税等調整額	△288	717
法人税等合計	23,545	21,970
当期純利益	80,893	62,087
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	72,895	58,022
非支配株主に帰属する当期純利益	7,998	4,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,987	△5,198
為替換算調整勘定	△321	△14,723
退職給付に係る調整額	△876	△907
持分法適用会社に対する持分相当額	—	10
その他の包括利益合計	△5,186	△20,819
包括利益	75,707	41,268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67,265	39,266
非支配株主に係る包括利益	8,442	2,001

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,270	16,716	350,903	△54	381,836
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△16,073	—	△16,073
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	72,895	—	72,895
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
連結子会社の自己株式の 取得による持分の増減	—	△0	—	—	△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	43	—	—	43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	42	56,822	△0	56,864
当期末残高	14,270	16,759	407,725	△55	438,700

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	23,969	3,902	394	28,266	245	34,460	444,808
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△16,073
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	72,895
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0
連結子会社の自己株式の 取得による持分の増減	—	—	—	—	—	—	△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,112	△429	△1,088	△5,630	—	7,521	1,891
当期変動額合計	△4,112	△429	△1,088	△5,630	—	7,521	58,755
当期末残高	19,857	3,473	△694	22,636	245	41,981	503,564

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,270	16,759	407,725	△55	438,700
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△16,716	—	△16,716
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	58,022	—	58,022
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	11	—	2	13
連結子会社の自己株式の 取得による持分の増減	—	△0	—	—	△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	△3,396	—	—	△3,396
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△3,385	41,306	1	37,922
当期末残高	14,270	13,373	449,031	△53	476,622

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	19,857	3,473	△694	22,636	245	41,981	503,564
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△16,716
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	58,022
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	13
連結子会社の自己株式の 取得による持分の増減	—	—	—	—	—	—	△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	△3,396
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5,034	△12,807	△913	△18,755	△13	△9,192	△27,961
当期変動額合計	△5,034	△12,807	△913	△18,755	△13	△9,192	9,960
当期末残高	14,822	△9,333	△1,608	3,880	231	32,789	513,524

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	104,439	84,058
減価償却費	32,060	36,066
株式報酬費用	44	—
持分法による投資損益(△は益)	△1	350
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21	△143
退職給付に係る資産・負債の増減額(△は減少)	△1,093	△549
賞与引当金の増減額(△は減少)	260	△100
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△206	293
受取利息及び受取配当金	△2,663	△2,998
支払利息	837	870
たな卸資産評価損	268	—
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△27
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	14
有形固定資産除売却損益(△は益)	514	675
環境対策引当金繰入額	484	—
独禁法関連損失	—	324
損害賠償引当金繰入額	—	91
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	—	127
売上債権の増減額(△は増加)	△1,879	7,339
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,185	△2,161
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,116	△7,275
仕入債務の増減額(△は減少)	3,178	△8,621
未払費用の増減額(△は減少)	3,040	△2,232
その他	1,304	△3,166
小計	131,309	102,934
利息及び配当金の受取額	2,658	2,994
利息の支払額	△837	△870
独禁法関連損失の支払額	—	△389
法人税等の支払額	△36,463	△19,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,666	84,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△187,984	△168,475
定期預金の払戻による収入	218,218	188,071
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△928	△6,088
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	0	30
関係会社株式の取得による支出	—	△2,668
有形固定資産の取得による支出	△53,781	△54,796
有形固定資産の売却・除却による収支(△は支出)	1,281	534
貸付けによる支出	△6	△6
貸付金の回収による収入	7	8
その他	△2,713	△1,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,906	△44,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,650	1,481
長期借入れによる収入	1,243	1,085
長期借入金の返済による支出	△2,992	△3,712
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△11,762
非支配株主からの払込みによる収入	1,337	—
親会社による配当金の支払額	△16,066	△16,713
非支配株主への配当金の支払額	△2,235	△2,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,063	△32,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	△753	△2,024
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56,942	6,209
現金及び現金同等物の期首残高	41,050	97,993
現金及び現金同等物の期末残高	97,993	104,202

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、国内外において主に自動車照明器を生産、グローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」及び「その他」の6つを報告セグメントとしております。

また、各セグメントの中には自動車照明器のほか、鉄道車両用制御機器、航空機部品、鉄道車両・航空機用シートを生産・販売しているセグメントもあります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産等の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産等の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高									
外部顧客への売上高	384,651	200,337	93,732	106,392	38,567	2,576	826,257	—	826,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,504	105	7,373	5,634	188	9	40,815	(40,815)	—
計	412,156	200,442	101,106	112,027	38,755	2,585	867,073	(40,815)	826,257
セグメント利益又は損失 (△)	57,073	16,867	12,859	11,772	3,447	△1,587	100,432	1,101	101,534
セグメント資産	293,642	100,837	84,899	90,988	27,057	8,556	605,982	132,192	738,175
その他の項目									
減価償却費	15,497	6,727	3,643	4,554	1,210	344	31,978	82	32,060
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,864	9,356	8,696	7,795	1,586	4,753	54,053	—	54,053

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(営業利益)の調整額1,101百万円には、セグメント間取引消去7,233百万円及び配賦不能営業費用△6,131百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額132,192百万円には、セグメント間取引消去△93,124百万円、親会社での余資運用資金(現金及び預金)188,097百万円、長期投資資金(投資有価証券等)35,719百万円、親会社本社建物等1,500百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額82百万円は、親会社本社における固定資産減価償却費であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米 …米国、メキシコ

(2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド、マレーシア

(3)欧州 …英国、チェコ

(4)その他…ブラジル

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高									
外部顧客への売上高	383,672	181,981	93,670	101,743	35,072	4,788	800,928	—	800,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,225	259	9,050	4,233	57	4	37,831	(37,831)	—
計	407,898	182,240	102,720	105,976	35,130	4,793	838,760	(37,831)	800,928
セグメント利益又は損失 (△)	43,524	11,266	14,508	9,412	2,138	△457	80,392	2,018	82,411
セグメント資産	297,425	99,051	81,835	97,127	25,886	7,444	608,770	120,945	729,715
その他の項目									
減価償却費	18,841	6,857	3,665	5,098	1,278	178	35,919	146	36,066
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,888	10,203	3,525	12,163	5,055	900	56,737	—	56,737

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失（営業利益）の調整額2,018百万円には、セグメント間取引消去8,261百万円及び配賦不能営業費用△6,242百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額120,945百万円には、セグメント間取引消去△100,960百万円、親会社での余資運用資金（現金及び預金）178,200百万円、長期投資資金（投資有価証券等）39,180百万円、親会社本社建物等4,525百万円が含まれております。
 - (3)減価償却費の調整額146百万円は、親会社本社における固定資産減価償却費であります。
2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1)北米 …米国、メキシコ
 - (2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド、マレーシア
 - (3)欧州 …英国、チェコ
 - (4)その他…ブラジル
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額 2,870円24銭	1株当たり純資産額 2,989円43銭
1株当たり当期純利益金額 453円52銭	1株当たり当期純利益金額 360円99銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 453円37銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 360円87銭

1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	453円52銭	360円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	72,895	58,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	72,895	58,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,731	160,733
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	453円37銭	360円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	52	50
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、2020年度以降の当社グループの操業および業績等への影響が見込まれますが、当該影響を合理的に見積もることは現時点では困難であります。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年1月30日開催の臨時取締役会決議に基づき、当社の完全子会社であるK I ホールディングス株式会社を2020年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 K I ホールディングス株式会社

事業の内容 航空機シートの製造・販売事業、その他事業

(2) 企業結合日

2020年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、K I ホールディングス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社小糸製作所

(5) その他取引の概要に関する事項

更なる経営体制の合理化等を目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,097	178,200
受取手形	603	641
電子記録債権	12,302	11,406
売掛金	54,829	47,591
製品	7,058	7,258
仕掛品	1,264	1,058
原材料及び貯蔵品	8,393	6,746
未収入金	5,651	5,762
その他	339	267
貸倒引当金	△259	△241
流動資産合計	278,280	258,691
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,217	8,066
構築物（純額）	544	857
機械及び装置（純額）	4,778	7,229
車両運搬具（純額）	195	217
工具、器具及び備品（純額）	3,225	4,293
土地	4,652	4,652
建設仮勘定	352	2,943
有形固定資産合計	20,967	28,259
無形固定資産		
電話加入権	37	37
その他	1,537	1,828
無形固定資産合計	1,574	1,866
投資その他の資産		
投資有価証券	21,850	22,395
関係会社株式	59,734	83,788
関係会社社債	1,650	—
関係会社出資金	26,333	26,333
関係会社長期貸付金	1,700	—
破産更生債権等	60	59
繰延税金資産	6,641	7,899
その他	1,162	876
貸倒引当金	△164	△163
投資その他の資産合計	118,968	141,189
固定資産合計	141,510	171,315
資産合計	419,791	430,006

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,431	57,908
電子記録債務	3,851	3,538
未払金	3,205	3,352
未払費用	6,538	7,526
未払法人税等	3,687	2,354
賞与引当金	3,712	3,511
製品保証引当金	2,584	2,232
独禁法関連損失引当金	83	—
その他	1,004	971
流動負債合計	86,098	81,397
固定負債		
退職給付引当金	16,661	15,939
海外投資等損失引当金	7,000	2,016
製品保証引当金	5,437	5,400
環境対策引当金	29	4
その他	1,005	937
固定負債合計	30,132	24,297
負債合計	116,231	105,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金		
資本準備金	17,107	17,107
その他資本剰余金	174	185
資本剰余金合計	17,282	17,293
利益剰余金		
利益準備金	3,567	3,567
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	973	955
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	148,818	173,764
利益剰余金合計	253,359	278,287
自己株式	△55	△53
株主資本合計	284,857	309,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,457	14,281
評価・換算差額等合計	18,457	14,281
新株予約権	245	231
純資産合計	303,560	324,311
負債純資産合計	419,791	430,006

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	364,104	356,505
売上原価	301,398	305,736
売上総利益	62,705	50,769
販売費及び一般管理費		
販売費	10,627	10,741
一般管理費	13,731	14,454
販売費及び一般管理費合計	24,359	25,195
営業利益	38,346	25,574
営業外収益		
受取利息	283	380
受取配当金	10,098	12,302
ロイヤルティー収入等	7,252	8,298
賃貸料	55	55
雑収入	734	284
営業外収益合計	18,425	21,322
営業外費用		
為替差損	—	101
雑損失	119	81
営業外費用合計	119	183
経常利益	56,652	46,713
特別利益		
固定資産売却益	270	28
投資有価証券売却益	—	23
海外投資等損失引当金戻入益	—	4,984
特別利益合計	270	5,036
特別損失		
固定資産除売却損	474	496
投資有価証券評価損	—	14
独禁法関連損失	—	324
環境対策引当金繰入額	484	—
特別損失合計	958	835
税引前当期純利益	55,963	50,914
法人税、住民税及び事業税	11,024	9,229
法人税等調整額	806	41
法人税等合計	11,831	9,270
当期純利益	44,132	41,644